

「わがふるさと成田」を未来へつなぐ

令和6年3月議会が2月22日～3月21日に開かれ、令和6年度予算などが審議されました。同議会の冒頭で小泉市長が語った施政方針の概要をお知らせします。



施政方針演説をする小泉市長

はじめに、1月1日に最大震度7の令和6年能登半島地震が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福と被災された全ての方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、本市といたしましては、職員を派遣するなどしっかりと支援をしてみたいと考えております。

私は平成19年1月の市長就任以来「住んでよし 働いてよし 訪れてよし」の次世代に誇れる空の港まち、生涯を完結できるまちづくりに向けて、全力投球で市政運営

に取り組んでまいりました。

昨年は5期目のスタートに当たり「つなぐ未来へ 進化するまちづくり」をスローガンとし、本市のさらなる発展に向けて、成田空港の更なる機能強化に対応したまちづくり、国家戦略特区制度の活用、騒音地域の振興、少子高齢化対策、教育環境の充実、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ経済の活性化などの課題へ果敢に挑んできたところであります。

そのような中、安心して子どもを産み、子育て・教育ができる環境づくりについても積極的に向き合い、本市が将来にわたって持続的に発展できるよう、本年4月からは本市の行政組織を見直し、子ども未来部と健康推進部の新設により、妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じたきめ細かで見守り体制をより一層

推進してまいります。

また、本年3月31日には、昭和29年に本市が誕生してから70周年の節目を迎えます。「人を繋ぐ、歴史を繋ぐ、未来へ繋ぐ、みんなの成田」を基本テーマとし、これまでの本市の歩みを振り返り、改めて郷土に対する愛着や誇りを育む機会とするため、さまざまな記念事業を実施いたします。全ての人々が生き生きとした人生を送ることができ、次代を担う子どもたちが夢や希望を持って未来へと羽ばたいたための契機となるよう、市民の皆さまと一体となって進めてまいります。

令和6年度の予算の編成においては、総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げた将来都市像の実現に向け、各種施策に積極的に取り組んでまいります。

一般会計では、対前年度比0・

機能強化が進む成田空港と滑走路に隣接する新生成田市場

9パーセント増の653億円、特別会計および地方公営企業会計を加えた全体予算においても2・5パーセント増の約1,001億円で、ともに過去最大規模の予算を編成いたしました。

【主要な施策への取り組み】

始めに、成田空港の更なる機能強化については、今回の羽田空港での衝突事故により、首都圏の航空需要の受け皿としての一翼を担う成田空港の重要性や必要性が再認識されたものと考えております。

こうした中、現在、滑走路整備や将来の騒音影響を見据えた環境対策など、各種の取り組みが順調に進められております。本市といたしまして、更なる機能強化は、

わが国の成長戦略の一環として、また、空港周辺地域の活性化と雇用の拡大などにもつながる最大の地方創生であると捉えており、今後とも着実に進める必要があると考えております。

次に、企業立地の推進については、空港に直結する国道295号沿道において物流関連施設などの立地を可能とする新たな開発許可基準の追加や、下総インターチェンジおよび(仮称)成田小見川鹿島港線インターチェンジ周辺をはじめとした、空港周辺地域における土地利用規制の緩和等による物流機能などの受け皿確保に向けて積極的に取り組むとともに、企業が進出しやすい環境づくりについての調査・研究を行い、企業立地の推進してまいります。

次に、都市基盤の整備については、成田空港の更なる機能強化による空港周辺地域への波及効果を最大限に受け止めるため、昨年12月には中心市街地に隣接した不動産岡地区において、新たな居住環境の整備と商業的土地利用によるにぎわいを図ることを目的とした不動産岡土地画整理組合の設立が認可されたほか、東和田南部地区や吉倉・久米野地区においても事業化を目指して取り組んでおり

ます。

また、新たに国土交通省から区画整理事業にも精通した副市長を迎え、新たなまちづくりの実現に向けて、これらの取り組みを引き続き積極的に支援してまいります。

次に、成田ニュータウンについては、中心部に位置する赤坂センター地区において、多機能な複合施設を整備するため、現在、基本調査を実施し、市民アンケートやワークショップなどを通じて市民ニーズの把握を行っており、引き続き、活性化とにぎわいの創出に取り組んでまいります。

また、JＲ成田駅西口駅前の市有地の活用については、駅前ふさわしい魅力ある施設として整備するとともに、駅周辺のバリアフリー化を図るなど、市民の皆さまの利便性の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

次に、子どもや子育て世代への支援では、安心して子どもを産み育てられる環境整備を推進するところが、本市における最重要課題の一つであります。再整備を進めている松崎保育園においてゼロ歳児の定員を新たに設けるなど、待機児童が発生している低年齢児の保育の受け皿の拡大を図るとともに、保育士確保のため、私立保育園な

どに勤務する保育士の月額給与の上乗せ補助や、勤務年数に応じて一時金を交付する、いわゆる「なりた手当」を増額し、保育士のさらなる処遇改善を図ってまいります。

さらに、学校給食については、市立の小中・義務教育学校における第3子以降の給食費無料化や、本市独自の取り組みとして、市立の中学校3年生と義務教育学校9年生、ひとり親家庭の児童・生徒を対象とした給食費の無料化のほか、食物アレルギーなどがある児童・生徒の学校給食費相当額の助成を引き続き行ってまいります。

このほか、結婚や妊娠・出産にかかる経済的な支援などを引き続き行うとともに、新たに不妊治療における先進医療に対しても助成を行うてまいります。

加えて、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てを行えるよう妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターと、虐待や養育支援などの課題を抱えた家庭に対応する子ども家庭総合支援拠点の機能を統合した「こども家庭センター」を設置し、子どもや子育て世帯、妊産婦などに対する母子保健分野と児童福祉分野の両面からの一体的な支援を実施



パラスポーツを体験して共生社会の理解を深める

することで、子育て支援の充実を図ってまいります。

次に、観光施策については、歌舞伎公演を中心とした成田伝統芸能まつり春の陣や、全国有数の伝統芸能が一堂に会する成田伝統芸能まつり秋の陣を引き続き開催するほか、四季折々の魅力あるさまざまなイベントの開催に向け、関係団体と連携しながら、まちのにぎわい創出を図ってまいります。

次に、スポーツの振興については、米国やアイルランドとのホストタウン交流を継続するとともに、NARITAスポーツツーリズムフェスや成田POPラン大会などを引き続き開催し、スポーツツーリズムの推進に積極的に取り組んでまいります。

また、共生社会ウィークにおけるパラスポーツイベントや、全日



市制施行60周年で実施した成田山車まつりの総踊り

本障がい者立位テニス選手権大会など、スポーツを通じた共生社会を推進するとともに、各種スポーツ大会の誘致、成田スポーツフェスティバルの開催など、スポーツに触れ合う機会の創出に努めてまいります。

次に、スポーツ施設の充実については、整備を進めているパークゴルフ場に併設する東小学校跡地複合施設が、パークゴルフ場に行して4月から供用を開始するなど、市民が利用しやすいスポーツ環境の充実に努めてまいります。

次に、国際医療福祉大学については、臨床に強い薬剤師の育成を目指して成田薬学部が新設されることから、全国屈指の医療福祉の総合大学として、地域医療の担い手となる医療福祉専門職の育成が成田キャンパスにおいて一層進められるものと大いに期待しております。成田薬学部の新設にあたりましては、3～6年生までが学ぶ畑ヶ田校舎の建築が令和6年度から予定されているため、本市が大学を誘致したという経緯や、学生の増加に伴う経済効果、臨床薬剤師の育成による地域医療への貢献などの公益性を踏まえて、適切な支援を検討してまいります。

また、大学病院の近隣には、特

別養護老人ホームと介護老人保健施設を併設する成田老年医療福祉センターの整備が進められており、さらなる包括医療や介護の提供が図られるものと考えております。

安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる

防災施策については、自然災害からの被害を最小限にとどめるよう、地域防災計画や国土強靱化地域計画に基づき、ハード・ソフトの両面から災害に強いまちづくりを進めてまいります。また、自主防災組織の結成や避難所運営委員会の設立を促進するなど、地域防災力の向上にも取り組んでまいります。

空港周辺地域の振興策については、騒音地域の特性や資源を生かした振興策を検討するため、基本方針の策定を進めております。引



自助・共助で地域防災力を高める

き続き、施策概要や施設整備を伴う事業候補地選定の結果などをとりまとめた「地域振興メニュー」を策定してまいります。

消防体制については、いつ発生するか分からない災害に迅速かつ的確に対応するため、千葉県北部・南部の消防本部で共同運用している高機能消防指令センター設備の更新整備を進めるとともに、消防車両の更新整備や、消防団の充実強化に取り組んでまいります。

環境施策については、脱炭素社会の実現に向けて、住宅用太陽光発電システムの設置などに対する補助メニューを拡大し、新たに集合住宅用の電気自動車充電設備の設置を加え、引き続き実施してまいります。公共施設においても太陽光発電設備の導入を推進するとともに、庁用車の更新時には電気自動車等の環境に配慮した車を導入するなど、市が率先して二酸化炭素排出量の削減に取り組んでまいります。

健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる

老朽化が進む郊外の公立保育園については、赤荻保育園の整備に取り組みなど、安心・安全な保育環境の向上のための再整備を進め

てまいります。

また、児童ホームについては、待機児童が発生している平成児童ホームや本城児童ホームの定員の拡大を図るため増築を進めるなど、待機児童の解消に向けて取り組んでまいります。

福祉施策については、新たな特別養護老人ホームの整備など、介護サービスの基盤強化を着実に進めるとともに、介護を支える人材の不足が見込まれることから、引き続き介護職員の資格取得のための費用助成や「介護版なりた手当」の支給などを通じて、介護人材の確保・定着を図ってまいります。

また、障がい福祉施策については、障がいのある方やその家族が緊急時であっても、安心して必要なサービスが受けられるよう、地域生活支援拠点の機能強化を図ってまいります。

このほか、介護保険事業については、地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターについて、担当する地区が分かりやすいよう地区名を冠した名称への変更やニュータウン地区へ職員を増員するなど、相談・支援体制を強化するとともに、国際医療福祉大学との連携により、介護



利用者も職員も生き生きと

地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む

予防・生活支援サービス事業の新たなサービスとして、短期集中予防サービスの提供を開始するなど、地域支援事業の取り組みをさらに発展させて展開してまいります。

本市の教育に関する施策を総合的に推進する成田市学校教育振興基本計画については、令和7年度をもって計画期間が終了となることから、新たに成田市生涯学習推進計画と統合した成田市教育振興基本計画の策定に着手いたします。

学校施設の整備については、施設の老朽化が進む成田小学校の改修工事や成田中学校の長寿命化改修工事に向けた実施設計を進めてまいります。また、近年の猛暑による熱中症対策として、引き続き小



イベントに参加して国際交流

中・義務教育学校の体育館に、ポット型完備設備を整備してまいります。さらに、老朽化した学校給食センター本所の愛光園跡地への移転再整備に着手してまいります。

図書館については、開館40周年を迎えることから、記念事業として、文学講座や成田の歴史を多くの市民が学ぶ契機となる市史講座を開催いたします。

国際交流の推進については、友好・姉妹都市とのホームステイ交流や、スポーツ・文化交流などを通して、次世代を担う子どもたちが海外を身近に感じることができるよう、積極的に海外交流を進めてまいります。

空港の機能を最大限に生かす、魅力的な活気あふれる都市をつくる

成田空港については、航空需要

がコロナ禍前と同等の水準まで回復しており、今後もさらなる増大が見込まれております。

騒音地域と空港が共に持続的に発展していけるよう、地域の発展と空港の発展が好循環する地域づくりに取り組んでまいります。

また、成田空港の更なる機能強化にあたっては、騒防法の告示に伴い、各種防音工事助成における対象区域の拡大や制度の拡充が図られており、関係機関と協力しながら、引き続き防音工事の推進に取り組みるとともに、生活環境の保全に向けた騒音対策の一層の充実に努めてまいります。

活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる

観光施策については、国内外からの観光客誘致に向けた戦略的かつ効果的な情報発信を推進するため、にぎわいある祭りや季節ごとの美しい自然などのライブ配信を海外に向けて発信し、インバウンドの誘致を図ってまいります。また、引き続き「成田市御案内人市川團十郎白猿プロジェクト」を推進し、團十郎文の発信力を活用するほか、ターゲットを絞った動画広告やバナー広告などのWeb

広告、「うなりくん」の高い知名度を活用し、本市の魅力やイベント情報を効果的に発信してまいります。

ふるさと納税については、市制施行70周年記念事業を共に盛り上げていただくための寄付金を募るほか、事業者の協力の下に70周年記念の返礼品を追加してまいります。

商工業の振興については、地域未来投資促進法の積極的な活用を図るとともに、企業立地促進制度に基づき新たな企業を誘致することや、既存企業の再投資による事業拡大の支援を引き続き推進すること、本市における企業の進出・拡大を促進し、産業の競争力強化と雇用の創出を図ってまいります。

農業施策については、本市の特産品である米やサツマイモなどの産地振興を図るため、認定農業者や営農集団に対し、機械施設の導入にかかる支援を拡充することにより、高単価での販売や生産コストの低減などによる所得の向上に努めてまいります。さらに、新規就農者に対する市独自の補助制度を開始いたします。新生成田市場については、昨年11月にインバウンド需要の獲得と

消費の拡大に結びつく新たな観光拠点としての役割を担う集客施設棟の整備と運営を行う優先交渉権者を決定いたしました。市民の皆さまや本市を訪れる国内外の観光客などが気軽に楽しめる集客施設棟の整備を推進することで、食によるにぎわいの創出を図ってまいります。また、さらなる輸出拡大を図るため、農水産物の輸出バイヤーを新市場に招聘し、場内事業者や生産者との商談会を開催するほか、成田空港などと連携し、空港を利用する国内外のお客様に地域の農水産物のおいしさに関する情報の発信を積極的に行ってまいります。

市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進については、高い専門知識と経験を持つ外部人材をアドバイザーとして活用するほか、定型的で単純な事務作業を自動化するRPAや、市ホームページにAIチャットボットを導入するなど、さらなる市民の皆さまの利便性の向上、行政の効率化を目指してまいります。また、引き続き、デジタル活用に不安を抱える高齢



講座を実施してデジタル活用を支援

者などに対し、スマートフォンの活用講座を実施していくとともに、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう、支援の拡充などを含め、対応してまいります。

本年は成田市が昭和29年に誕生してから70周年という大きな節目を迎え、この節目を市民の皆さまとお祝いできることを大変うれしく思います。歴史を積み重ねてきた本市の豊かな自然、伝統や文化産業などを独自の地域資源として活用していくことで、わがふるさと成田をこれまで以上に輝かせるとともに「任んでよし 働いてよし 訪れてよし」の次世代に誇れる空の港まち、生涯を完結できるまちづくりの実現に向けて、全力で市政運営に挑み、本市のさらなる発展につなげてまいります。